# 住宅マーケットインデックス 2017 年下期

2018 年 3 月 15 日 一般財団法人 日本不動産研究所 アットホーム株式会社 株式会社ケン・コーポレーション

# 「住宅マーケットインデックス 2017 年下期」の調査結果

「住宅マーケットインデックス 2017年下期」の調査結果の概要を公表致します。

## 2017 年下期の調査結果

- ・都心 5 区のマンション賃料は、新築及び中古の大型と標準タイプは上昇しているが、 小型タイプはほぼ横ばいで推移している。マンション価格は、新築の大型と標準タ イプは前期比と前年同期比とも大幅に下落したが、例年と比べて依然として高い水 準である。中古の全てのタイプは上昇した。
- ・東京 23 区のマンション賃料は、新築及び中古の全てのタイプは上昇した。マンション価格は、新築の大型と小型タイプは前期の最高値より低下したが、依然として高い水準である。標準タイプは最高値となった。中古の標準タイプは 10 期、小型タイプは 11 期連続上昇し、最高値を更新した。

本調査は、東京 23 区の賃貸及び分譲マンションの賃料・価格について、新築・中古(築 10年)別\*1、大型・標準・小型の各タイプ別に東京 23 区、都心 5 区、城西・城南・城北・城東のエリア別、各区別に調査・集計。事例データはアットホームとケン・コーポレーションが提供、分析は日本不動産研究所。1998年上期~2001年上期までのインデックスを 2001年 11 月に公表したのが第1回目で、年2回公表し、今回は第34回目。

なお、過去5年分の結果をまとめたデータファイル\*2を作成し、販売している。

\*1: 統計的手法で築年数1年当たりの築年補正値を求めて賃料と価格を査定(Ⅱ. 調査の概要を参照)。 \*2: データファイルの販売はアットホーム(株)(TEL:0570-01-1967)が担当し、3/15 に発売予定。

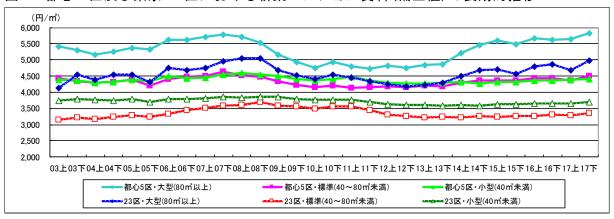
### I. 調査結果の概要

- 1) マンション賃料 (新築・中古)
  - ・都心5区のマンション賃料は、新築及び中古の大型と標準タイプは上昇しているが、 小型タイプはほぼ横ばいで推移している。(表1、図1参照)
  - ・東京 23 区のマンション賃料は、新築及び中古の全てのタイプは上昇した。その内、大型タイプの上昇幅が最も大きく、新築と中古ともに 6.5%を上回った。(表 1、図 1 参照)

#### 表 1 都心 5 区及び東京 23 区におけるマンション賃料の動向 (単位:円/㎡)

		都心5区				東京23区			
			前期比	前回前期比	前年同期比		前期比	前回前期比	前年同期比
新築	大型タイプ	5, 833	3.1%	0.6%	3.8%	4, 991	6. 7%	▲ 3.8%	2. 6%
	標準タイプ	4, 494	2.8%	<b>▲</b> 1.3%	1.4%	3, 354	1.9%	▲ 0.3%	1. 5%
	小型タイプ	4, 399	0. 2%	0.5%	0.7%	3, 694	1.2%	0.1%	1. 3%
中古	大型タイプ	5, 198	3.1%	0.6%	3. 7%	4, 458	6.6%	▲ 3.6%	2. 7%
(築10年)	標準タイプ	4, 125	2.9%	<b>▲</b> 1.3%	1.6%	3, 104	2.0%	▲ 0.3%	1. 7%
	小型タイプ	4, 145	0. 2%	0.6%	0.8%	3, 487	1. 2%	0. 2%	1.4%

### 図 1 都心 5 区及び東京 23 区における新築マンション賃料(補正値)の長期的推移



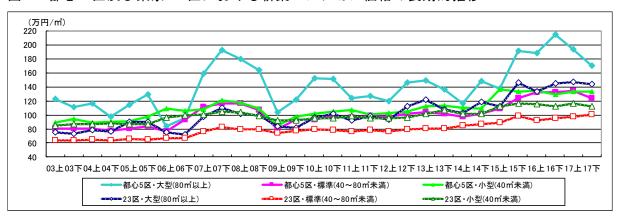
## 2) マンション価格 (新築・中古)

- ・都心 5 区のマンション価格は、2016 年下期に千代田区、港区などの高額分譲マンションの供給により、新築の大型と標準タイプは押し上げられたため、前期比と前年同期比とも大幅に下落したが、例年と比べて依然として高い水準である。小型タイプはやや上昇した。中古の全てのタイプは上昇した。なお、標準タイプは 2 期連続、小型タイプは 4 期連続で最高値を更新した。(表 2、図 2、図 3 参照)
- ・東京 23 区のマンション価格は、新築の大型と小型タイプは前期の最高値より低下したが、依然として高い水準である。標準タイプは上昇し、1998 年調査以来最高値となった。中古の全てのタイプは上昇傾向にある。なお、標準タイプは 10 期、小型タイプは 11 期連続上昇し、最高値を更新した。(表 2、図 2、図 3 参照)

### 表 2 都心 5 区及び東京 23 区におけるマンション価格の動向 (単位:万円/m²)

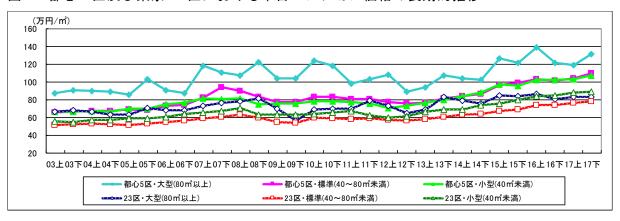
		都心5区				東京23区			
			前期比	前回前期比	前年同期比		前期比	前回前期比	前年同期比
新築	大型タイプ	170.6	<b>▲</b> 11.8%	<b>▲</b> 9.8%	<b>▲</b> 20.4%	143. 9	<b>▲</b> 2.3%	1.9%	▲ 0.4%
	標準タイプ	124. 0	▲ 8.0%	2.1%	<b>▲</b> 6.1%	101. 0	4.0%	2.3%	6.4%
	小型タイプ	133. 7	0.4%	3.3%	3.8%	111. 6	<b>▲</b> 4.2%	3.5%	▲ 0.9%
中古 (築10年)	大型タイプ	131.6	10.6%	<b>▲</b> 2.5%	7.9%	83. 1	0.3%	2.5%	2.8%
	標準タイプ	110.0	5. 7%	2.7%	8.5%	78. 4	2.3%	3.4%	5.8%
	小型タイプ	107. 6	4. 6%	0.3%	4. 9%	88. 8	1.0%	3.4%	4.4%

#### 図 2 都心 5 区及び東京 23 区における新築マンション価格の長期的推移



# 住宅マーケットインデックス 2017 年下期

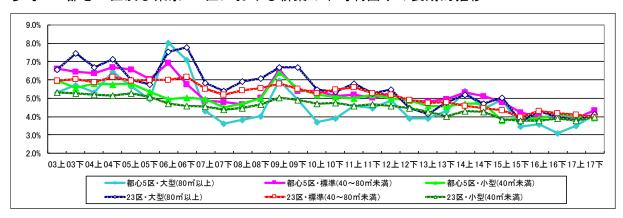
### 図 3 都心 5 区及び東京 23 区における中古マンション価格の長期的推移



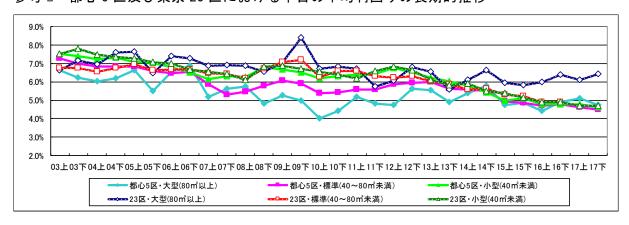
## (参考) 平均利回り (=賃貸マンションの年間賃料÷分譲マンションの価格)

・平均利回りとは賃貸マンションの年間賃料を同じタイプの分譲マンションの価格で除したもので、必要諸経費等を控除する前の粗利回りに似た数値であるが、一般に言う同物件の粗利回りとは性質が異なるので注意が必要である。

### 参考 1 都心 5 区及び東京 23 区における新築の平均利回りの長期的推移

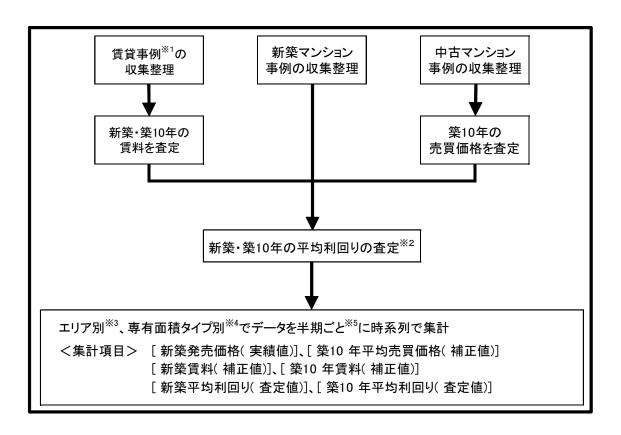


### 参考 2 都心 5 区及び東京 23 区における中古の平均利回りの長期的推移



### Ⅱ.調査の概要

本調査は、東京23区内の[賃貸マンション事例]、[新築マンション事例]、[中古マンション事例]をもとに、統計的手法を用いて築年数についての補正を行ったデータについて、エリア別、面積別、期間別に集計したものである。なお、調査の手順は下図のとおりである。2017年下期のデータ数は36,754件(新築マンション価格事例7,479件、中古マンション価格事例1,269件、賃貸マンション賃料事例28,006件)であり、2013年上期からの総データ数は418,419件である。



- ※1 賃料に管理費・共益費は含まない。
- ※2 平均利回りとは賃貸マンションの年間賃料を同じタイプの分譲マンションの価格で除したもの
- ※3 東京23区全体、都心5区(港区、千代田区、中央区、新宿区、渋谷区)、城西2区(中野区、杉並区)、 城南4区(品川区、目黒区、大田区、世田谷区)、城北6区(文京区、台東区、豊島区、北区、板橋区、 練馬区)、城東6区(墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区)、および各区で合計29 区分のデータを集計
- ※4 専有面積別で、[40㎡未満(単身者タイプ)]、[40㎡以上80㎡未満(ファミリータイプ)]、[80㎡以上(大型タイプ)]の3タイプに分類しデータを集計
- ※5 賃貸事例及び中古マンション事例については成約日、新築マンション事例については発売時を基準として、データを半期ごと(上期1~6月・下期7~12月)で集計を行っている。

# 住宅マーケットインデックス 2017 年下期

# Ⅲ.データファイル「住宅マーケットインデックス」の販売

内容:東京23区、都心5区、城西2区、城南4区、城北6区、城東6区、および各区に おける新築・中古、大型・標準・小型の各マンションタイプの価格、賃料、平均 利回りなど(2013年上期から2017年下期の5年分を掲載)

仕様: CD-R

定価:2,000円(税別)※別途消費税がかかります。

購入の問合せ:アットホーム(株) カスタマーセンター 🎇 0570-01-1967

(ナビダイヤルをご利用になれない場合は 045-330-3410)

発売予定:2018年3月15日(木)

# [内容に関する問い合わせ先]

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部: 富繁、曹、佐山(TEL: 03-3503-5335) <a href="http://www.reinet.or.jp/">http://www.reinet.or.jp/</a>

- ■本資料のすべての著作権は一般財団法人日本不動産研究所、アットホーム株式会社、株式会社ケン・コーポレーションに属 しており、複製・改変・翻訳等の利用を禁じます。
- ■本資料は作成時点で、上記3社が信するに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても上記3社は責任を負いません。
- ■本資料の全部または一部を引用・転載等して利用する場合は、事前に一般財団法人日本不動産研究所の許諾を必要とします。